



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0285-32-1131
平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月16日～平成27年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	258,319	6.4	2,814	△60.8	3,786	△53.0	△4,673	—
26年3月期	242,684	4.8	7,180	△12.6	8,054	△10.4	2,015	△2.5

(注) 包括利益 27年3月期 △4,596百万円 (—%) 26年3月期 2,014百万円 (△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△202.11	—	△5.3	2.1	1.1
26年3月期	87.16	87.08	2.2	4.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	176,530	86,061	48.7	3,720.30
26年3月期	186,508	91,712	49.2	3,964.81

(参考) 自己資本 27年3月期 86,049百万円 26年3月期 91,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,513	△7,844	△2,063	21,153
26年3月期	10,164	△11,376	1,463	25,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,040	51.6	1.1
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,040	—	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		41.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,200	0.6	2,100	9.5	2,600	7.5	1,300	—	56.20
通期	266,000	3.0	4,000	42.1	5,000	32.1	2,500	—	108.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社倉持薬局

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	24,583,420 株	26年3月期	24,583,420 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,453,772 株	26年3月期	1,462,272 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,123,637 株	26年3月期	23,118,712 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年3月16日～平成27年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	233,212	△0.4	2,677	△62.0	3,591	△54.5	△4,422	—
26年3月期	234,212	4.3	7,049	△10.9	7,888	△8.9	1,963	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△191.26	—
26年3月期	84.94	84.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	170,351		85,992		50.5	3,717.36		
26年3月期	178,588		91,403		51.2	3,951.43		

(参考) 自己資本 27年3月期 85,981百万円 26年3月期 91,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	15
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等により、企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費につきましては、実質所得の減少等を背景に消費税増税前駆け込み需要の反動からの回復に弱さが残る等、先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社による出店増や価格競争が熾烈化しているほか、生き残りをかけた合従連衡、企業再編等の動きも強まっており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループでは、高齢化社会に対応するべく基幹店舗（メガ・ドラッグストア）への調剤薬局併設に注力し専門機能を強化するとともに、その補完となるサテライトタイプ（小商圈対応型）店舗の出店に注力いたしました。また、激化する競争に対応するべく販売価格や品揃えの見直し及び販売促進の強化に努める一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化を図ってまいりました。

新規出店につきましては、サテライトタイプの店舗を中心に既存地区である栃木県に3店舗、長野県、群馬県、茨城県、宮城県に各2店舗、岩手県、福島県に各1店舗、計13店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、茨城県に3件、宮城県に2件、岩手県、栃木県、群馬県、東京都に各1件、計9件を既存店に併設いたしました。なお、栃木県の小型店2店舗をリロケーションのため退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計297店舗（内、調剤併設82店舗）及び調剤薬局4件の合計301店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,583億19百万円（前期比6.4%増）となりました。営業利益は28億14百万円（前期比60.8%減）、経常利益は37億86百万円（前期比53.0%減）、当期純損失は46億73百万円（前期は当期純利益20億15百万円）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	41,148	17.0	43,911	17.0	106.7
化粧品	20,368	8.4	21,674	8.4	106.4
雑貨	71,570	29.5	73,457	28.4	102.6
一般食品	109,596	45.1	119,276	46.2	108.8
合計	242,684	100.0	258,319	100.0	106.4

(注) 当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、海外経済の鈍化や下振れリスクへの懸念は拭い切れないものの、円安・原油安等を背景に企業の設備投資や雇用の改善が続く等、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら消費環境におきましては、消費税増税や物価上昇等、生活費の上昇が続く中、地方においては所得の大幅な改善には至っていないこと等から、先行き不透明な状況は続いており、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、経営基盤強化のための取組みを継続し、ドミナントエリアの基盤強化、物流網の整備と体制強化に努めてまいります。また、競争激化に対する差別化策として、今期も継続して基幹店舗への調剤薬局併設を行い、専門性強化策を推し進める一方、消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格でご提供することに注力し、消費者の生活の質の向上に尽力してまいります。これに加え、多角化した消費者ニーズに対応するべく大型店舗を中心に改装を行い、地域に密着した店舗づくりを一層進め、顧客満足度の向上に尽力してまいります。

出店につきましては、ドミナントエリア強化のため、スクラップ&ビルドを推し進めるべく、13店舗の出店を計画しております。また、リロケーションを中心に13店舗の退店を予定しております。

なお、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を基幹店舗に10件併設する予定であります。

以上のことから、平成28年3月期の連結業績は、売上高2,660億円、営業利益40億円、経常利益50億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して99億78百万円減少し、1,765億30百万円となりました。これは主に現金及び預金が43億94百万円、商品が11億18百万円、土地が42億23百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して43億26百万円減少し、904億69百万円となりました。これは主に買掛金が42億20百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して56億51百万円減少し、860億61百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

自己資本比率は、利益剰余金が減少したことにより、48.7%（同0.5ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、211億53百万円（前連結会計年度末比43億94百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億13百万円（前期比46億51百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が34億50百万円（同86億44百万円減）及び仕入債務の減少額が42億17百万円（同77億51百万円減）あったものの、減損損失が67億65百万円（同39億91百万円増）、減価償却費が49億84百万円（同4億11百万円増）及びたな卸資産の減少額が11億16百万円（同34億28百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、78億44百万円（同35億31百万円減）となりました。これは主に新規出店に係る有形固定資産の取得に70億96百万円（同1億22百万円減）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億63百万円（前期は14億63百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入が135億円（前期比15億円減）あったものの、長期借入金の返済に138億9百万円（同11億78百万円減）、配当金の支払に10億40百万円（同1億14百万円減）支出したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

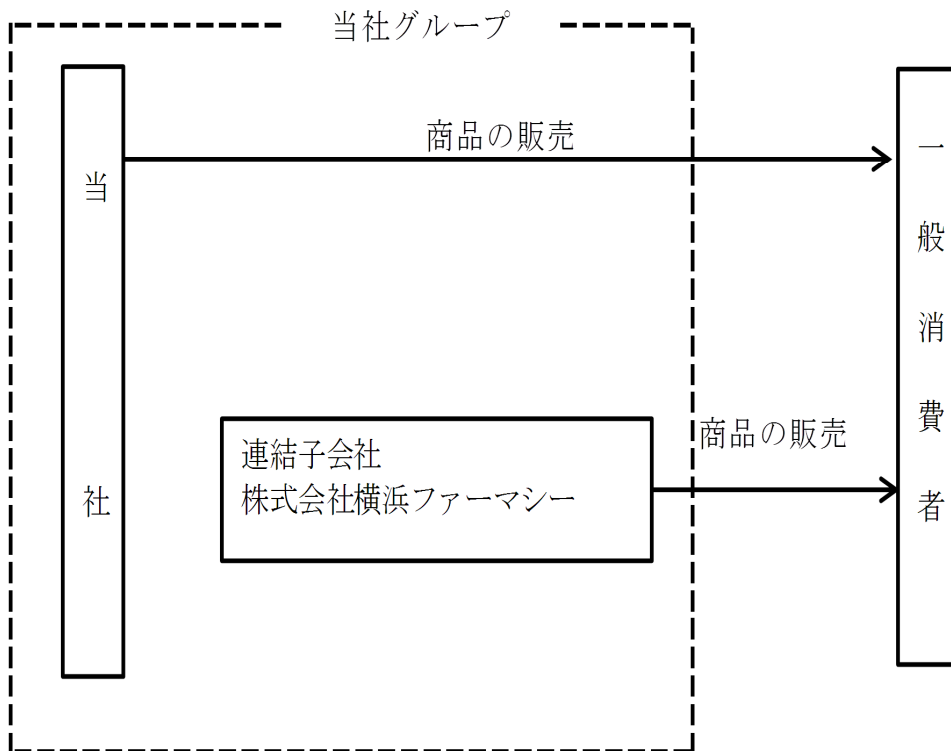
当連結会計年度におきましては、平成27年6月12日開催予定の第48回定時株主総会に於いて、1株につき普通配当45円とすることを付議する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、『ドラッグストア世界一へ向けて、日々革新し、向上しつづける経営をめざす。』及び『お客様が健康で豊かな暮らしを実現するため、卓越したノウハウを生かした「普段の生活の拠点」を提供し、もって社会に貢献する。』であります。

それを実現すべく、当社ではメガ・ドラッグストアを展開しております。[通常ドラッグストアは、売場面積90坪以上と定義されておりますが、当社ではそれより大きな規模のドラッグストア（400坪以上）をメガ・ドラッグストアと定義しております。]

その特長は、主要生活道路沿いに位置し、健康に欠かせない、そして日常生活に欠かせない商品を豊富に取り揃え、低価格で提供し、且つ短時間でショッピングができるという利便性の高い生活密着型ストアであります。

その基本コンセプトといたしましては、「ファーマシー・モア」つまり「医薬品にとどまらない、多様な商品を提供することによりお客様の健康で快適な生活を実現する」ことであります。その実現に向け、今後も顧客第一主義の下、お客様の健康寿命延伸に向けた取り組みと共に、利便性を追求した独自の業態であるメガ・ドラッグストアを基本とした店舗展開を図ってまいります。

また、法令順守等の社会的責任を果たしつつ、お客様をはじめ、株主、取引先、社員等の各ステークホルダーから支持される会社になるべく尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の向上を図るため、適正な営業利益の確保を重視し、中長期的にROE（自己資本当期純利益率）5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店競争に加え、他業種からの参入による競争の激化等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。これに伴い、各社とも生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図り、地域に根付いた強力な店舗となることが重要であると考えております。そのためには、専門性と便利性を融合させた独自業態のドラッグストアづくりを推進していく方針であります。また、この独自業態のドラッグストアに高齢化社会に対応した調剤薬局の併設を積極的に推し進め、専門性を高めた生活者医療の担い手となる「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

以上を基本方針とし、中長期的には、市場占拠率の向上を目的に、基幹店舗であるヘルスケアセンター(調剤を併設したメガ・ドラッグストア)と地域補完性を考慮したサテライトタイプ店舗(小商圈対応型)を柱に出店を重点的に行ってまいります。また、それとともに出店エリアにおける収益性の向上を目的とした物流センターの構築・運営を図ってまいります。

今後、さらに当業界における合従連衡が活発になると予想されるため、戦略的な提携、合併を視野に、柔軟な対応と検討を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、店舗網が拡大したことから物流網の整備、体制強化及び効率化が課題であると考えており、その効果的な活用に向けて課題の抽出と改善に努めてまいり所存であります。また、店舗出店が進む中、店長となるべき人材の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべく教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいり所存であります。

また、地球環境への配慮の観点から、引き続きLED照明の導入を積極的に進める等、省エネルギー対策を継続的に実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,547	21,153
売掛金	2,666	2,599
商品	27,470	26,352
貯蔵品	16	18
繰延税金資産	827	658
その他	5,307	5,043
流動資産合計	61,836	55,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,007	100,815
減価償却累計額	△54,806	△56,859
建物及び構築物（純額）	44,200	43,955
土地	57,857	53,633
建設仮勘定	1,387	690
その他	17,666	18,675
減価償却累計額	△14,335	△14,342
その他（純額）	3,330	4,332
有形固定資産合計	106,775	102,613
無形固定資産		
のれん	1,072	857
その他	4,697	4,793
無形固定資産合計	5,770	5,651
投資その他の資産		
投資有価証券	238	354
敷金及び保証金	8,808	8,967
繰延税金資産	2,251	2,269
その他	829	848
投資その他の資産合計	12,127	12,439
固定資産合計	124,672	120,704
資産合計	186,508	176,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,752	36,532
短期借入金	670	-
1年内返済予定の長期借入金	12,184	12,330
未払法人税等	1,382	247
賞与引当金	982	983
ポイント引当金	288	293
本社移転費用引当金	34	-
店舗閉鎖損失引当金	-	138
その他	5,894	6,671
流動負債合計	62,189	57,197
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	23,097	22,641
退職給付引当金	5,783	-
退職給付に係る負債	-	6,619
役員退職慰労引当金	203	-
ポイント引当金	38	40
店舗閉鎖損失引当金	-	169
資産除去債務	1,986	2,099
その他	1,097	1,301
固定負債合計	32,607	33,272
負債合計	94,796	90,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,887
利益剰余金	66,330	60,616
自己株式	△2,564	△2,550
株主資本合計	91,654	85,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	93
その他の包括利益累計額合計	16	93
新株予約権	41	11
純資産合計	91,712	86,061
負債純資産合計	186,508	176,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
売上高	242,684	258,319
売上原価	189,933	204,144
売上総利益	52,751	54,174
販売費及び一般管理費	45,571	51,360
営業利益	7,180	2,814
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	3	4
受取賃貸料	575	652
受取手数料	636	697
協賛金収入	226	140
その他	241	332
営業外収益合計	1,727	1,873
営業外費用		
支払利息	220	224
支払手数料	168	134
賃貸収入原価	181	204
減価償却費	114	185
その他	166	152
営業外費用合計	853	901
経常利益	8,054	3,786
特別利益		
新株予約権戻入益	—	30
その他	4	3
特別利益合計	4	33
特別損失		
固定資産売却損	5	38
固定資産除却損	50	113
減損損失	2,773	6,765
本社移転費用	34	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	307
その他	—	45
特別損失合計	2,864	7,270
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,193	△3,450
法人税、住民税及び事業税	3,259	1,113
法人税等調整額	△80	109
法人税等合計	3,178	1,222
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,015	△4,673
当期純利益又は当期純損失(△)	2,015	△4,673

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,015	△4,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	76
その他の包括利益合計	△1	76
包括利益	2,014	△4,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,014	△4,596
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,882	65,239	△2,584	90,538
当期変動額					
剰余金の配当			△924		△924
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		19	24
当期純利益又は当期純損失(△)			2,015		2,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,090	19	1,115
当期末残高	13,001	14,887	66,330	△2,564	91,654

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	17	38	90,595
当期変動額				
剰余金の配当				△924
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				24
当期純利益又は当期純損失(△)				2,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	2	1
当期変動額合計	△1	△1	2	1,116
当期末残高	16	16	41	91,712

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,887	66,330	△2,564	91,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
自己株式の取得					
自己株式の処分		0		14	15
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,673		△4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△5,713	14	△5,698
当期末残高	13,001	14,887	60,616	△2,550	85,955

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	16	41	91,712
当期変動額				
剰余金の配当				△1,040
自己株式の取得				
自己株式の処分				15
当期純利益又は当期純損失(△)				△4,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	76	△29	47
当期変動額合計	76	76	△29	△5,651
当期末残高	93	93	11	86,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,193	△3,450
減価償却費	4,573	4,984
減損損失	2,773	6,765
のれん償却額	—	214
固定資産除却損	50	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	702	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△203
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	307
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	34	△34
受取利息及び受取配当金	△47	△50
支払利息	220	224
固定資産売却損益(△は益)	5	36
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	△836	67
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,311	1,116
仕入債務の増減額(△は減少)	3,534	△4,217
その他	254	1,653
小計	14,174	8,372
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△219	△213
法人税等の支払額	△3,794	△2,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,164	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,218	△7,096
有形固定資産の売却による収入	2	25
無形固定資産の取得による支出	△201	△459
投資有価証券の売却による収入	6	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,794	—
長期前払費用の取得による支出	△280	△158
敷金及び保証金の差入による支出	△273	△509
敷金及び保証金の回収による収入	316	347
その他	66	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,376	△7,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△670
長期借入れによる収入	15,000	13,500
長期借入金の返済による支出	△12,630	△13,809
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	20	13
配当金の支払額	△925	△1,040
その他	△0	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463	△2,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251	△4,394
現金及び現金同等物の期首残高	25,295	25,547
現金及び現金同等物の期末残高	25,547	21,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社横浜ファーマシー

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年3月16日、株式会社倉持薬局は、当社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより消滅し、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社クリエイトカンパニー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、2月28日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

ただし、株式会社横浜ファーマシーにおいては、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
 - 株式会社横浜ファーマシーは、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ ポイント引当金
 - 株式会社横浜ファーマシーは、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ヘ 本社移転費用引当金
 - 本社移転に伴う現存資産の解体撤去費用について、発生見込額を計上しております。
 - ト 店舗閉鎖損失引当金
 - 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を使用しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。

これにより、従来、固定負債として計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

なお、数理計算上の差異の発生額については従来より発生年度に一括費用処理しており、連結会計年度末における未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首から適用します。ただし、当該改正以外は適用済みです。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

(追加情報)

(役員退職慰労金)

株式会社横浜ファーマシーは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に定める期末要支給相当額を計上しておりましたが、平成26年5月開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、株式会社横浜ファーマシーは、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額89百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
建物	7,942百万円	7,354百万円
土地	35,130	27,742
計	43,073	35,097

(同上に対する債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
1年内返済予定の長期借入金	12,007百万円	11,813百万円
長期借入金	21,835	21,443
計	33,843	33,256

※2 圧縮記帳

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
建物及び構築物	100百万円	51百万円
その他	0	2
計	100	53

※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
当座貸越極度額	6,500百万円	6,800百万円
借入実行残高	670	—
差引額	5,830	6,800

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
給料手当	18,717百万円	20,853百万円
減価償却費	4,458	4,799
賃借料	5,807	6,392
賞与引当金繰入額	965	983
退職給付費用	911	1,107

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
土地	3百万円	37百万円
建物及び構築物	1	1

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
建物及び構築物	38百万円	70百万円
敷金及び保証金	—	7
有形固定資産「その他」	10	35
無形固定資産「その他」	—	1
投資その他の資産「その他」	2	—

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	379百万円
営業店舗	福島県他	土地	2,333百万円
		その他	60百万円
	計		2,773百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,773百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物379百万円、土地2,333百万円、その他60百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	2,170百万円
営業店舗	福島県他	土地	4,269百万円
		その他	325百万円
	計		6,765百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,765百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物2,170百万円、土地4,269百万円、その他325百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

※4 本社移転費用

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

本社移転費用は、主に建物の取壊し費用であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1百万円	116百万円
組替調整額	—	3
税効果調整前	△1	119
税効果額	△0	42
その他有価証券評価差額金	△1	76
その他の包括利益合計	△1	76

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	—	—	24,583,420
合計	24,583,420	—	—	24,583,420
自己株式				
普通株式	1,473,424	48	11,200	1,462,272
合計	1,473,424	48	11,200	1,462,272

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の数の減少は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権(平成21年)	—	—	—	—	—	30
	ストックオプションとしての 新株予約権(平成24年) (注)	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	41

(注) ストックオプションとしての新株予約権(平成24年)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月11日 定時株主総会	普通株式	924	40	平成25年3月15日	平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,040	利益剰余金	45	平成26年3月15日	平成26年6月11日

当連結会計年度（自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	—	—	24,583,420
合計	24,583,420	—	—	24,583,420
自己株式				
普通株式	1,462,272	—	8,500	1,453,772
合計	1,462,272	—	8,500	1,453,772

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(平成24年)	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成26年3月15日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	利益剰余金	45	平成27年3月15日	平成27年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
現金及び預金	25,547百万円	21,153百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,547	21,153

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社横浜ファーマシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
流動資産	3,430百万円
固定資産	6,054
のれん	1,072
流動負債	△4,330
固定負債	△2,201
株式の取得価額	4,025
現金及び現金同等物	230
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による 支出	3,794

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
1株当たり純資産額	3,964円81銭	3,720円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	87円16銭	△202円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円08銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額(百万円)又は当期純損失金額(△)	2,015	△4,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	2,015	△4,673
期中平均株式数(株)	23,118,712	23,123,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,760	—
(うち新株予約権(株))	(19,760)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	一個	一個

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	91,712	86,061
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	41	11
(うち新株予約権)	(41)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,671	86,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,121,148	23,129,648

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。